



平成 25 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
 代表者の役職名 取締役社長 中島 雅之
 (JASDAQ コード番号9829)
 問い合わせ先 経営統括部担当部長 島田芳雄
 T E L 026-226-8181

親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 25 年 1 月期決算（平成 24 年 2 月 1 日～平成 25 年 1 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
 - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 25 年 1 月 31 日現在）
 - ② 人 的 関 係 当社の取締役 1 名が親会社の取締役を兼務しております。
 - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

(1) 所有者別状況、大株主の状況

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5 - 6	70,000	100.0

(2) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長 執行役員 代表取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社東急百貨店取締役 同社代表取締役会長 東京急行電鉄株式会社取締役調査役現在に至る 株式会社東急百貨店代表取締役会長執行役員現在に至る 株式会社東急ストア代表取締役会長 株式会社東急ストア代表取締役会長兼取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長現在に至る	※3	—
取締役 社長執行役員 代表取締役		二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年4月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社伊勢丹専務執行役員 株式会社東急百貨店取締役社長執行役員現在に至る 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員現在に至る	※3	—
取締役 常務執行役員	総務部長、 法人外商事 業部所管	中村博之	昭和26年10月13日	昭和49年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年1月	株式会社東急百貨店入社 同社人事部長 同社取締役人事部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員現在に至る	※3	—
取締役		越村敏昭	昭和15年9月20日	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社代表取締役会長現在に至る	※3	—
取締役		野本弘文	昭和22年9月27日	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※3	—
常勤監査役		楠森信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社営業推進室長 株式会社ながの東急百貨店取締役 株式会社東急百貨店経営管理室長 同社取締役 同社執行役員 同社常勤監査役現在に至る	※4	—
監査役		岩田哲夫	昭和23年4月30日	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		梅原昌弘	昭和36年4月15日	昭和60年4月 平成21年11月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社グループ事業本部第四部統括部長 同社事業戦略室マーケティング部統括部長 同社生活サービス事業本部リテール事業推進部統括部長現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—
計							—

(注)※1. 取締役越村敏昭氏及び取締役野本弘文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役岩田哲夫氏及び監査役梅原昌弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3. 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 平成24年5月30日付で、小林昭人氏は監査役を辞任により退任いたしました。

※5. 監査役の岩田哲夫氏及び楠森信俊氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、平成24年5月30日付で監査役に選任された梅原昌弘氏は、退任した監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	営業本部長	小 俣 裕 史
常務執行役員	経営統括室長	雨 宮 主
常務執行役員	MD統括本部長	丹 野 謙 次
執行役員	札幌店長	楠 野 創
執行役員	食品統括部長	村 松 弘 章
執行役員	東横店長	松 田 啓 二
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長	美 山 治 雄
執行役員	営業政策室長 兼 東横店リモデル推進室長	上 根 弘 之
執行役員	経営統括室 企画調整担当部長	高 井 寿
執行役員	吉祥寺店長	村 上 正 裕
執行役員	婦人・紳士統括部長	橋 詰 敏 文
執行役員	法人外商事業部長	高 木 啓 一
執行役員	MD企画部長	神 谷 潔

(注) 職名は当該会社におけるものであります。

3. 個別財務諸表

(1) 経営成績

I. 当期の経営成績

- 前期は3月に東日本大震災が発生し、日本経済全体に多大な影響を及ぼしました。当社のみならず百貨店業界全体においても、震災後の電力不足に対応すべく店舗の一時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。その後、消費環境は徐々に回復し、企業の業績も緩やかながら改善しておりますが、欧州を中心とした金融不安やそれに起因する業績の悪化に対する懸念、今後見込まれる消費税増税の影響など、消費環境は引き続き厳しいことが予想されます。
 - このような環境におきまして当社は、平成24年4月、渋谷駅周辺再開発計画のリーディングプロジェクトとなる「渋谷ヒカリエ」に当社が運営する新たな業態である「ShinQs (シンクス)」をオープンいたしました。「新・渋谷、はじまる。SPARKMENT STORE」をコンセプトとし、働く大人の女性をターゲットに、フード、ビューティー、ファッションのすべてを「雑貨」としてとらえ、商品・売場の展開を行っております。4月26日のオープンから多数のお客様にご来店いただき、また渋谷の新名所としての観光需要もあり、GW期間中は連日入場規制を実施せざるをえないほどの盛況となりました。初年度においては、売上高が当初目標の180億円を大きく上回るとともに、営業利益も黒字となる見込みであります。
 - 東横店では平成25年3月末の東横店東館閉鎖を控え、当年秋から順次改装を進めてまいりました。平成25年1月から「東横店78年分の全館ありがとうセール」を開催し、初商・福袋を含め多数のお客様のご来店をいただきました。4月4日には、西・南館をリモデルオープンするとともに、東横のれん街をマークシティ地下1階に移設し営業を開始いたします。東横のれん街と西館フードショーが結ばれることで食料品が同一フロアに集積され、より一層、お買物をお楽しみいただけるようになります。また4月2日には「小型食料品専門店」の第1号として、武蔵小杉にフードショースタイスを開業いたします。
- 本店では婦人服・服飾雑貨とも前年を捉えるとともに、秋以降、美術・宝飾品やインターナショナルブティックが好調に推移し、恒例の上顧客ご招待会も動員・売上ともに前年を大きく上回りました。
- 新規事業にも積極的に取り組み、東京急行電鉄株式会社が同社の沿線にお住まいの顧客を対象に展開する新たな宅配事業「東急ベル」に参画し、食品・酒類の商品供給を開始するなど、新規事業にも積極的に取り組んでまいりました。
 - 以上の結果、当期の売上高は206,141百万円（前年比105.2%）となりました。
 - 収支面におきましては、商品売買差益率の向上や諸経費の節減などに鋭意努力した成果による増益要素がありましたが、電気料金の値上げによる経費増が大きく、営業利益2,411百万円（前年比92.2%）、経常利益1,778百万円（前年比91.8%）という成績となりました。また、店舗の固定資産の減損損失などの特別損失を計上するとともに、繰延税金資産の取崩しなどにより、当期純損失を579百万円計上いたしました。

Ⅱ. 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)	賃貸化等修正 前年比 (%)
本 店	107,027	10,027	110.3	102.3
吉 祥 寺 店	29,644	△101	99.7	99.7
たまプラーザ店	32,748	572	101.8	100.1
札 幌 店	25,943	△475	98.2	98.2
そ の 他	10,777	77	100.7	100.7
全 社 計	206,141	10,099	105.2	100.9

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、本店、ShinQs、法人外商事業部を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店を含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成24年2月1日 ～25年1月31日)	前事業年度 (平成23年2月1日 ～24年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		206,141	196,042	105.2%	10,099
売上原価		158,900	150,825	105.4%	8,074
売上総利益		47,241	45,216	104.5%	2,025
その他の営業収入		9,708	8,503	114.2%	1,205
営業総利益		56,950	53,720	106.0%	3,230
販売費及び一般管理費		54,539	51,104	106.7%	3,434
人件費		21,891	21,366	102.5%	524
総係費		17,162	15,769	108.8%	1,392
販売費		11,226	10,375	108.2%	851
減価償却費		4,260	3,593	118.5%	666
営業利益		2,411	2,615	92.2%	△204
営業外収益					
受取利息及び配当金		46	53	87.2%	△6
その他		738	663	111.2%	74
営業外収益合計		785	717	109.4%	67
営業外費用					
支払利息		213	231	92.4%	△17
その他		1,204	1,164	103.4%	39
営業外費用合計		1,417	1,395	101.6%	22
経常利益		1,778	1,937	91.8%	△158
特別利益		181	160	113.0%	20
特別損失		1,456	2,736	53.2%	△1,280
税引前当期純利益 又は純損失(△)		503	△638	—	1,142
法人税、住民税及び事業税		21	21	100.7%	0
法人税等調整額		1,062	495	214.6%	567
当期純損失(△)		△579	△1,154	—	575

(3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当事業年度 (平成25年1月31日)	前事業年度 (平成24年1月31日)	比較増減	期別 科目	当事業年度 (平成25年1月31日)	前事業年度 (平成24年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,219	1,079	139	支払手形	13	241	△227
受取手形	62	150	△87	買掛金	19,318	18,599	719
売掛金	8,370	8,111	258	短期借入金	4,971	7,836	△2,865
商品	7,996	7,806	190	リース債務	202	143	58
前払費用	1,143	1,076	67	未払金	1,291	1,484	△193
未収収益	76	126	△49	未払費用	3,384	3,182	202
未収入金	3,183	2,644	539	未払法人税等	21	80	△58
短期貸付金	1,350	1,600	△250	未払消費税等	261	256	5
繰延税金資産	—	677	△677	繰延税金負債	19	—	19
その他	411	461	△49	前受金	4,700	4,340	359
貸倒引当金	△6	△8	2	預り金	6,838	6,503	335
流動資産合計	23,808	23,725	83	商品券等回収損引当金	1,517	1,507	10
固定資産				短期資産除去債務	63	29	33
有形固定資産				その他	1,111	1,073	38
建物設備	29,590	27,488	2,101	流動負債合計	43,717	45,279	△1,561
車輛及び運搬具	1	14	△12	固定負債			
器具及び備品	1,771	1,010	761	長期借入金	30,000	30,117	△117
土地	43,462	43,462	—	リース債務	608	358	249
建設仮勘定	334	1,730	△1,395	預り敷金及び保証金	5,258	4,812	446
有形固定資産合計	75,160	73,706	1,454	長期繰延税金負債	90	—	90
無形固定資産				退職給付引当金	8,464	7,989	474
借地権	3	3	—	長期資産除去債務	1,103	1,037	65
ソフトウェア	837	758	78	その他	76	116	△40
ソフトウェア仮勘定	351	100	251	固定負債合計	45,601	44,432	1,169
その他	45	45	—	負債合計	89,319	89,711	△392
無形固定資産合計	1,238	907	330	純資産の部			
投資その他の資産				株主資本			
投資有価証券	823	817	6	資本金	100	10,000	△9,900
関係会社株式	2,697	2,809	△111	資本剰余金	18,751	8,851	9,900
長期貸付金	9	14	△4	利益剰余金	8,324	8,903	△579
敷金及び保証金	12,348	14,719	△2,370	株主資本合計	27,176	27,755	△579
長期繰延税金資産	—	274	△274	評価・換算差額等			
その他	591	741	△149	その他有価証券評価差額金	△3	△11	8
貸倒引当金	△185	△258	73	評価・換算差額等合計	△3	△11	8
投資その他の資産合計	16,284	19,116	△2,832	純資産合計	27,173	27,744	△579
固定資産合計	92,684	93,730	△1,046	負債純資産合計	116,492	117,455	△963
資産合計	116,492	117,455	△963				

4. 連結財務諸表

(1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成24年2月1日 ～25年1月31日)	前連結会計年度 (平成23年2月1日 ～24年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		245,283	236,133	103.9%	9,150
売上原価		189,567	182,121	104.1%	7,445
売上総利益		55,716	54,011	103.2%	1,704
その他の営業収入		11,840	10,584	111.9%	1,255
営業総利益		67,556	64,596	104.6%	2,960
販売費及び一般管理費		64,451	61,329	105.1%	3,121
人件費		26,387	26,201	100.7%	186
総係費		19,930	18,490	107.8%	1,439
販売費		13,046	12,196	107.0%	849
減価償却費		5,087	4,440	114.6%	646
営業利益		3,105	3,267	95.1%	△161
営業外収益					
受取利息及び配当金		55	42	130.3%	12
その他		778	722	107.7%	55
営業外収益合計		833	765	109.0%	68
営業外費用					
支払利息		253	277	91.3%	△24
その他		1,401	1,363	102.8%	38
営業外費用合計		1,654	1,640	100.9%	14
経常利益		2,284	2,391	95.5%	△106
特別利益		181	343	52.8%	△161
特別損失		1,523	2,872	53.0%	△1,348
税金等調整前当期純利益 又は当期純利益(△)		942	△137	—	1,080
法人税、住民税及び事業税		270	284	95.0%	△14
法人税等調整額		1,085	476	228.0%	609
少数株主損益調整前 当期純損失(△)		△413	△898	—	484
少数株主利益		77	5	1,308.0%	71
当期純損失(△)		△490	△904	—	413

(2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成25年1月31日)	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	比較増減	期別 科目	当連結会計年度 (平成25年1月31日)	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,272	3,139	132	支払手形及び買掛金	21,861	21,407	453
受取手形及び売掛金	10,290	10,182	107	短期借入金	10,352	13,040	△2,688
商品及び製品	10,813	10,573	239	未払金	1,664	1,844	△180
仕掛品	31	22	9	未払法人税等	162	320	△157
原材料及び貯蔵品	266	347	△80	繰延税金負債	19	—	19
繰延税金資産	181	939	△758	預り金	7,219	7,222	△3
その他	5,243	4,619	623	商品券等回収引当金	1,839	1,819	19
貸倒引当金	△9	△14	4	短期資産除去債務	63	42	20
				その他	11,392	10,716	676
流動資産合計	30,089	29,811	278	流動負債合計	54,574	56,413	△1,838
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	30,000	30,158	△158
建物及び構築物	35,644	34,011	1,633	再評価に係る繰延税金負債	231	231	—
機械装置及び運搬具	332	404	△71	退職給付引当金	9,841	9,328	512
器具及び備品	2,297	1,663	633	預り敷金及び保証金	6,099	5,668	431
土地	53,744	53,744	—	長期繰延税金負債	214	187	26
建設仮勘定	678	1,751	△1,072	長期資産除去債務	1,252	1,183	69
有形固定資産合計	92,698	91,574	1,123	その他	813	793	19
無形固定資産				固定負債合計	48,452	47,551	900
借地権	3	3	—	負債合計	103,027	103,965	△937
ソフトウェア	1,057	958	99	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	351	100	251	株主資本			
その他	72	71	0	資本金	100	10,000	△9,900
無形固定資産合計	1,484	1,132	351	資本剰余金	18,751	8,851	9,900
投資その他の資産				利益剰余金	15,053	15,543	△490
投資有価証券	1,071	1,176	△104	株主資本合計	33,905	34,395	△490
敷金及び保証金	14,728	17,244	△2,516	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	264	545	△281	その他有価証券評価差額金	△9	△18	8
その他	1,037	1,297	△259	土地再評価差額金	229	229	—
貸倒引当金	△266	△344	78	為替換算調整勘定	△52	△65	12
				その他の包括利益累計額合計	167	145	21
投資その他の資産合計	16,835	19,919	△3,084	少数株主持分	4,007	3,931	76
固定資産合計	111,017	112,627	△1,609	純資産合計	38,079	38,473	△393
資産合計	141,107	142,438	△1,331	負債純資産合計	141,107	142,438	△1,331